



2023年3月期決算会社の 定時株主総会の動向について

Exchange & beyond

東京証券取引所

2023年4月24日

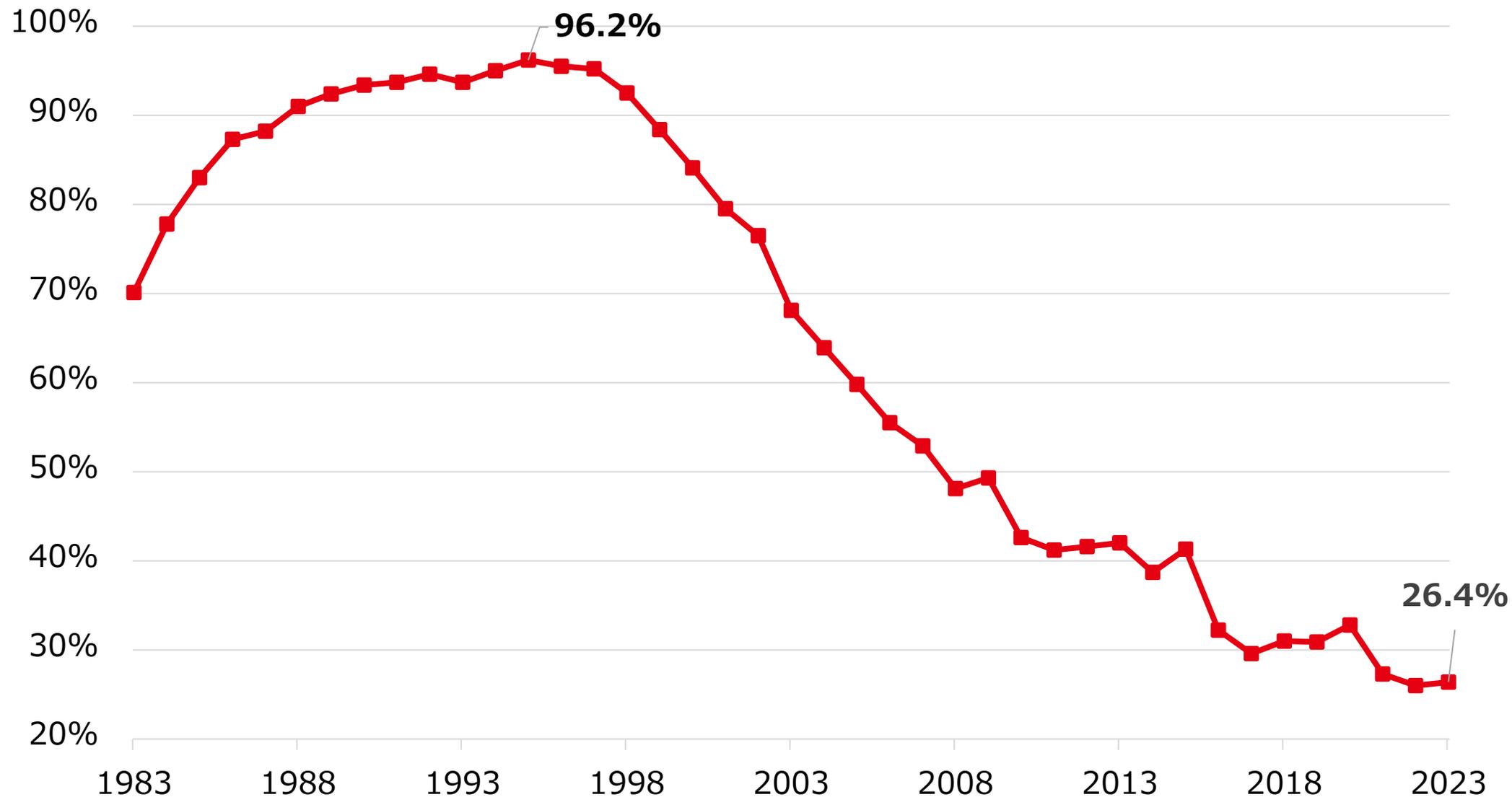
本年の開催日程等について

- 本年3月期決算会社の定時株主総会は、**6月29日(木)**に最も集中する見込み
- 最集中日の集中率は**26.4%**となり、昨年(26.0%)と同様、**1983年の集計開始以来の低い水準**が継続する見込み
 - 株主総会が株主との重要な対話の場であるとの認識が浸透してきたことに加え、暦の影響で23日、27日、28日に分散したことが影響

● 本年の開催日程(予定) (2023年6月)

日	月	火	水	木	金	土
			31 0.1%	1 —	2 —	3 —
4 —	5 —	6 —	7 —	8 —	9 0.1%	10 —
11 —	12 0.1%	13 0.5%	14 0.3%	15 0.8%	16 1.5%	17 0.2%
18 0.1%	19 0.4%	20 3.9%	21 4.9%	22 7.6%	23 17.5%	24 1.0%
25 0.2%	26 2.4%	27 14.7%	28 17.2%	29 26.4%	30 0.2%	

(参考) 最集中日における集中度の推移

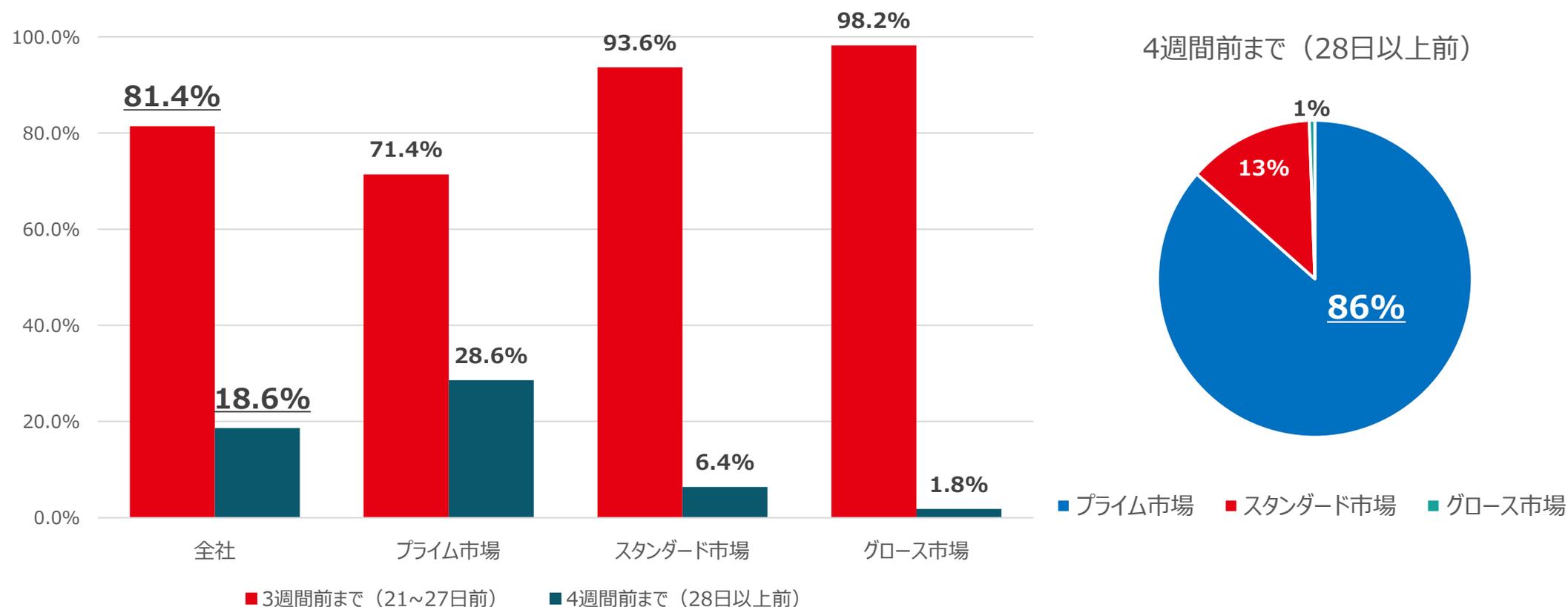


※ 2023年の数値は、本調査に基づく速報値（4月21日時点）

※ 2022年以前の数値は、実績値

株主総会資料の電子提供措置開始予定日の状況

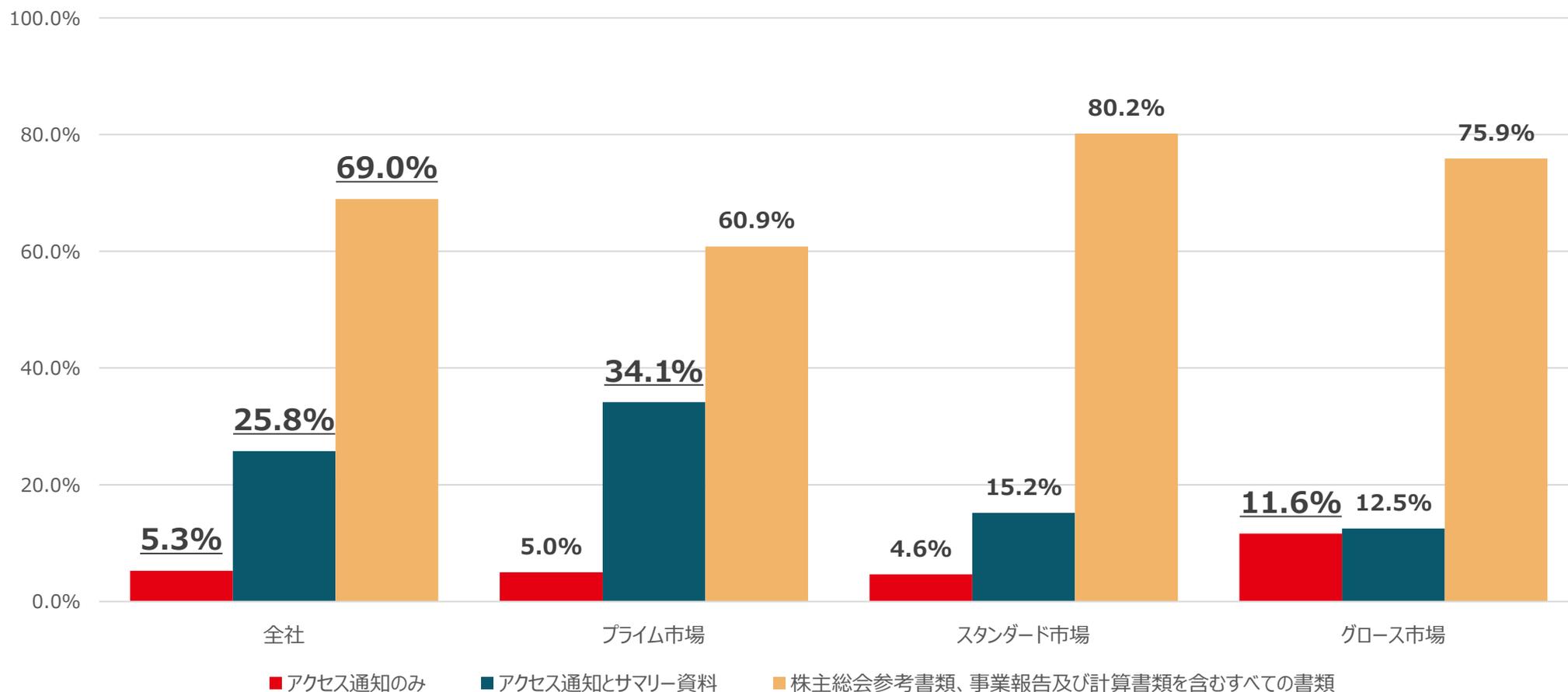
- 株主総会資料の電子提供措置開始予定日は、全上場会社のうち、3週間前までが81.4%、4週間前までが18.6%となる見込み
- 4週間前までに電子提供開始予定の会社は、プライム市場上場会社が86%を占める



※ 株主総会資料の早期提供は投資者のニーズも高く、より一層の早期化が期待される

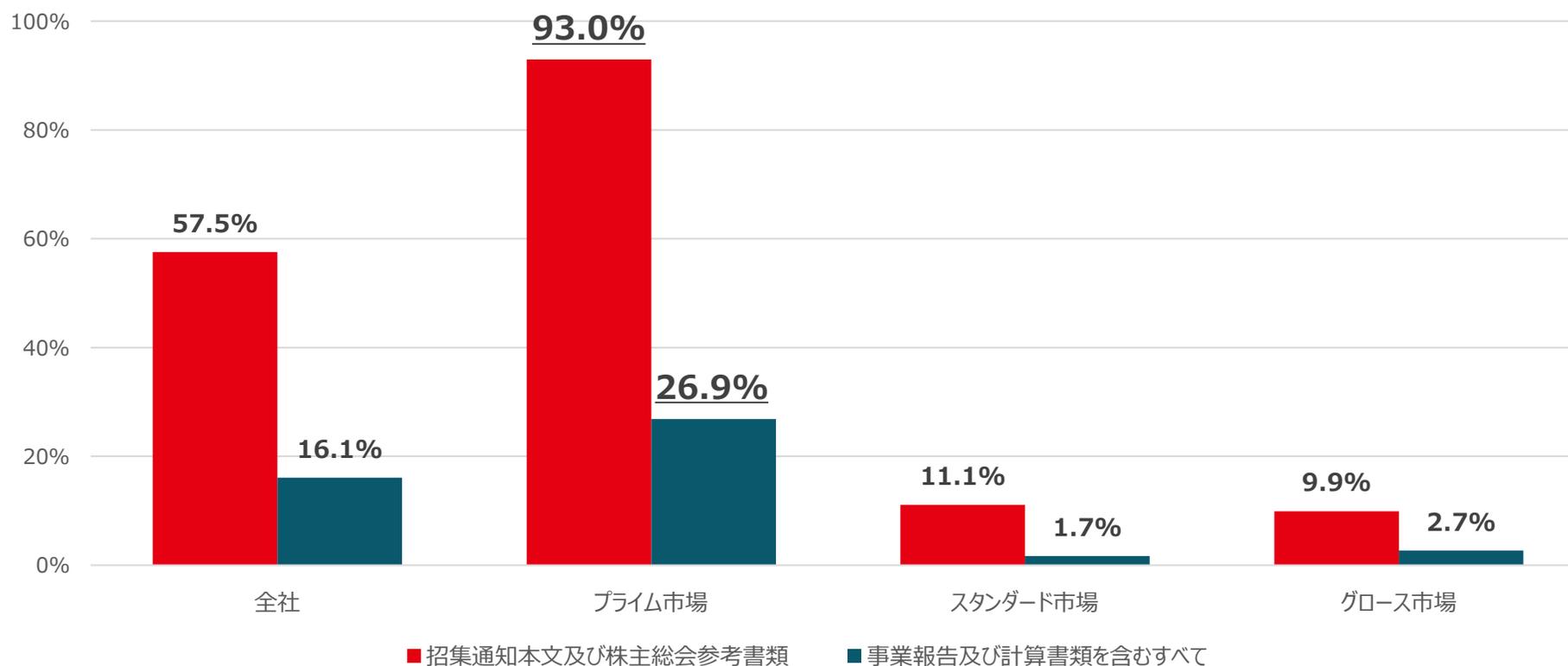
株主宛発送書類提供の状況

- 全上場会社のうち、株主総会参考書類等を含むすべての書類（フルセットデリバリー）を予定する会社が**69.0%**、アクセス通知とサマリー資料を予定する会社が**25.8%**、アクセス通知のみを予定する会社が**5.3%**となる見込み
- 他の市場区分と比べ、アクセス通知とサマリー資料を予定する会社は、プライム市場上場会社に多く、アクセス通知のみを予定する会社は、グロース市場上場会社に多い



英文招集通知の提供状況

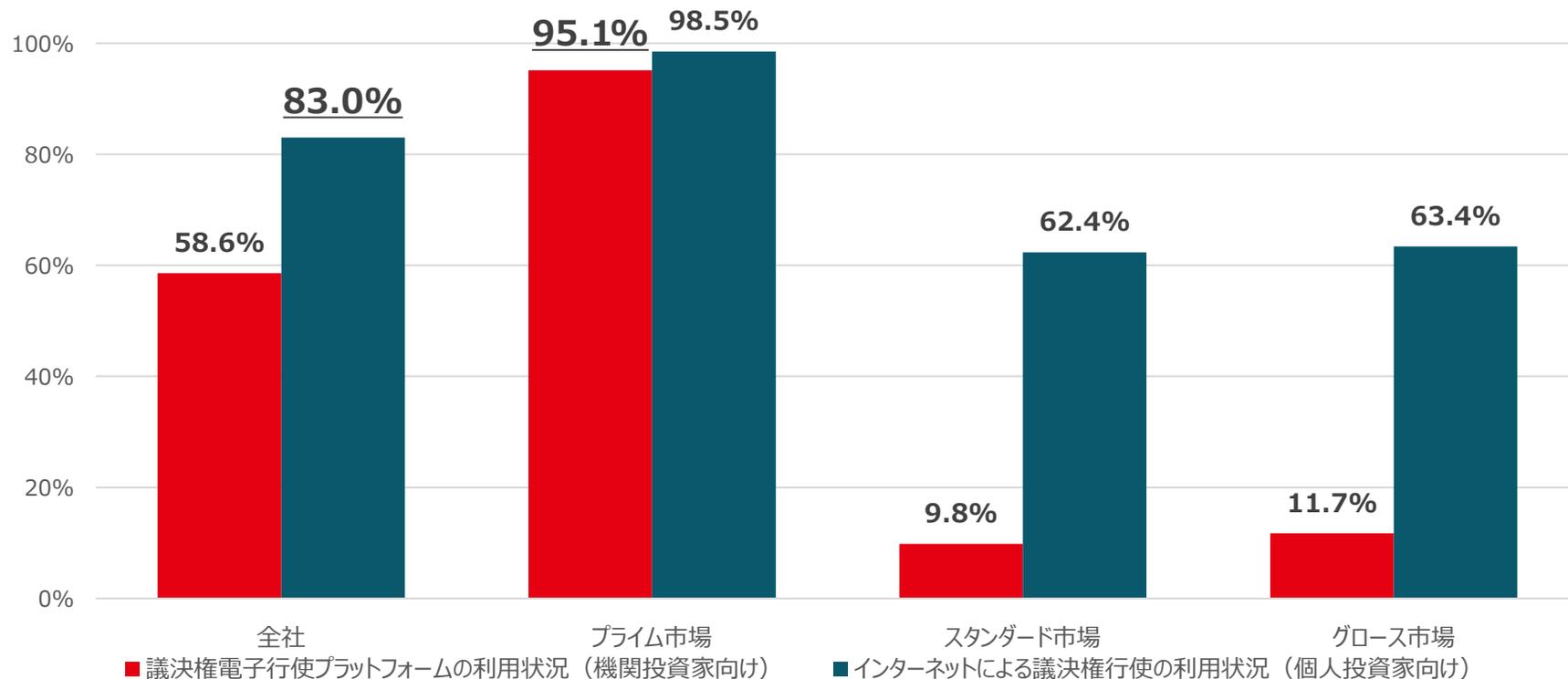
- 招集通知本文及び株主総会参考書類の英訳を提供予定のプライム市場上場会社は、**93.0%**と、昨年と比べて4.9p t 増加見込み
- 事業報告及び計算書類を含む招集通知のすべての英訳を提供予定のプライム市場上場会社は、**26.9%**と、昨年と比べて3.3p t 増加見込み



※ コーポレートガバナンス・コードでは、「特に、プライム市場上場会社は、開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべきである。」（補充原則3-1②）としている

議決権の電子行使の状況

- 機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームを利用するプライム市場上場会社は95.1%と、昨年と比べて3.0p t 増加見込み
- 個人投資家向けにインターネットによる議決行使を可能とする上場会社は83.0%と、昨年と比べて6.5p t 増加見込み



※ コーポレートガバナンス・コードでは、「特に、プライム市場上場会社は、少なくとも機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべきである。」（補充原則1-2④）としている

バーチャル総会の開催予定

- バーチャル総会の開催を予定している会社は、**18.8%**と、昨年（18.7%）と同水準となる見込み
- バーチャル総会を開催予定の会社の大多数がハイブリッド参加型での開催を予定

総会形式	割合（社数）
実出席のみ	81.2% (1,552社)
バーチャル総会を実施予定	<u>18.8%</u> <u>(360社)</u>
内、ハイブリッド参加型	17.5% (334社)
内、ハイブリッド出席型	0.8% (15社)
内、バーチャルオンリー型	0.6% (11社)

- ※ バーチャル総会を開催する場合には、株主の利益の確保に配慮し、その運営に当たり透明性・公正性が確保されるよう、適切な対応を行うことが重要

- 調査目的：上場会社の定時株主総会の開催日程等の動向をあらかじめ把握し、株主・投資者の議決権行使の環境整備を図るため
- 調査内容：定時株主総会の開催予定日、株主総会資料の電子提供予定日、招集通知等の発送予定日、株主宛発送書類の提供状況、英文招集通知の提供状況、バーチャル総会の実施状況、議決権の電子行使の状況等
- 調査期間：2023年4月5日～2023年4月21日（同期間内の回答を基に集計）
- 調査対象：2023年3月期の東証内国上場会社2,283社（プライム市場、スタンダード市場及びグロース市場上場会社）
- 回答社数：1,918社（全市場の84%、プライム市場の88%（1,090社）、スタンダード市場の80%（716社）、グロース市場の72%（112社））
- 調査結果：個社の回答内容は、当取引所ウェブサイト「3月期決算会社株主総会情報」内で公表、毎週火曜日更新予定（初回更新予定日：5月9日）

<https://www.jpx.co.jp/listing/event-schedules/shareholders-mtg/>

【本件に関するお問い合わせ先】

東京証券取引所 上場部 制度推進・管理グループ

050-3377-8076（直通）